

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 滝沢ハム株式会社
コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀧澤 太郎

(氏名) 山口 輝

有価証券報告書提出予定日

TEL 0282-23-5640

平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,749	△4.1	194	△54.3	186	△46.1	△99	—
22年3月期	29,985	△5.9	425	405.2	345	—	233	—

(注) 包括利益 23年3月期 △82百万円 (—%) 22年3月期 262百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△9.71	—	△5.0	1.6	0.7
22年3月期	22.69	—	12.2	2.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,545	1,932	16.7	188.17
22年3月期	11,955	2,045	17.1	199.11

(参考) 自己資本 23年3月期 1,932百万円 22年3月期 2,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	251	617	△950	1,276
22年3月期	1,316	△400	△782	1,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	30	13.2	1.6
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	9.6	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	2.5	150	864.7	150	—	130	—	12.66
通期	29,500	2.6	390	100.5	370	98.3	320	—	31.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,510,000 株	22年3月期	10,510,000 株
23年3月期	240,033 株	22年3月期	240,033 株
23年3月期	10,269,967 株	22年3月期	10,269,967 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,621	△4.1	231	△41.6	231	△29.1	△60	—
22年3月期	26,716	△5.5	396	316.8	326	—	278	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△5.90	—
22年3月期	27.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,761	1,822	16.9	177.42
22年3月期	11,280	1,894	16.8	184.52

(参考) 自己資本 23年3月期 1,822百万円 22年3月期 1,894百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	2.4	150	373.9	150	309.4	130	—	12.66
通期	26,300	2.6	370	59.8	350	51.1	300	—	29.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策や新興国への輸出拡大を背景に一部景気を持ち直しの動きが見られました。しかしながら年度末に発生しました東日本大震災は今後の日本経済に多大な影響を及ぼすものと思われ先行きが見通せない状況となっております。

当業界におきましても、雇用情勢の悪化、所得の伸び悩みから消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向と低価格志向が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、衛生管理レベルの向上と小集団活動による生産性の向上を図るとともにローコスト・オペレーションを推進し、原価低減に努めてまいりました。また、販売面については、提案営業の推進と単品量販の推進を行い売上強化を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージ等の食肉加工品の売上は、回復傾向にあります。牛肉及び豚肉とも消費低迷や販売不振により、食肉部門の売上高が大幅に減少したため287億49百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少要因と食肉の採算が悪化したことにより、営業利益は1億94百万円（前年同期比54.3%減）、経常利益は1億86百万円（前年同期比46.1%減）となりました。当期純損益については遊休土地の売却による固定資産売却損、減損損失等の特別損失2億4百万円の計上及び繰延税金資産の取崩し等のため、当期純損失99百万円（前年同期2億33百万円の当期純利益）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、新商品のハム類の売上が好調に推移しましたが、円高によるソーセージ類輸入増加の影響もあり、この部門の売上高は微減となりました。この結果、この部門の売上高は、113億48百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、一部輸入加工品の売上が増加しましたが、食肉惣菜品の売上が消費低迷の影響により低調に推移したことから、この部門の売上高は44億58百万円（前年同期比7.3%減）となり減少しました。

食肉部門

食肉部門につきましては、一次加工品の新商品販売が好調に推移しましたが、国産牛肉、豚肉とも消費低迷と販売不振により売上高は減少しました。この結果、この部門の売上高は127億79百万円（前年同期比5.8%減）となり減少しました。

その他部門

その他部門については、子会社の物流部門及び外食部門の売上高は1億62百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	前年同期比 (%)
食肉加工品	11,423,073	11,348,769	△74,303	99.3
惣菜その他加工品	4,811,168	4,458,180	△352,988	92.7
食肉	13,572,715	12,779,760	△792,955	94.2
その他	178,383	162,927	△15,455	91.3
合計	29,985,340	28,749,637	△1,235,702	95.9

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用不安や個人消費の低迷が続く中、東日本大震災による甚大な被害や節電の影響により、さらに厳しい経営環境となることが予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、首都圏を中心とした電力不足に対応するため、節電対策に注力してまいります。さらに生産効率の向上と大幅なコスト削減を推進し今後予想される原料及び包装資材等の値上げに対応してまいります。株式会社マルハニチロ畜産との業務提携につきましては、さらに両社の関係強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

生産面につきましては、商品アイテムの大幅な統廃合とローコスト・オペレーションを一層推進し原価低減を図ってまいります。また、小集団活動については、全工場に展開し品質管理の強化を図ってまいります。営業面については、商品力の強化と単品量販を推進し売上の拡大と販売の効率化を図ってまいります。食肉部門については、原料高騰に対応するため、仕入部門の強化と一次加工品の増産体制及び不採算部門の見直しに取り組んでまいります。管理部門については、不測の事態に備えるためのリスク管理体制の強化を図るとともに、全社挙げてコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

以上の施策により通期の業績につきましては、売上高295億円（前年同期比2.6%増）、営業利益3億90百万円（前年同期比100.5%増）、経常利益3億70百万円（前年同期比98.3%増）、当期純利益3億20百万円（前年同期99百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し115億45百万円となりました。これは、主にたな卸資産が5億6百万円増加しましたが、遊休資産の売却等により土地の減少7億74百万円があったことによるものであります。負債については、前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少し96億13百万円となりました。これは、主に買掛金4億41百万円及び長期借入金2億21百万円の増加がありましたが、短期借入金6億85百万円及び長期未払金3億67百万円が減少したことによるものであります。純資産については、主に当期純損失計上等の要因により利益剰余金が1億30百万円減少したことにより1億13百万円減少し、19億32百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し12億76百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、2億51百万円（前年同期比80.9%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加がありましたが、減価償却費の計上及び仕入債務の増加が大きかったことによるものであります。

投資活動により得られた資金は、6億17百万円（前年同期比4億円の支出）となりました。これは主に、土地の売却によるものであります。

財務活動により支出した資金は、9億50百万円（前年同期比21.4%増）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	25.5	15.3	14.3	17.1	16.7
時価ベースの自己資本比率(%)	38.9	32.2	29.7	29.6	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	20.0	—	6.1	22.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.7	—	8.5	12.4	2.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

当期におきましては、遊休土地の売却による固定資産売却損の計上及び繰延税金資産の取崩し等により当期純損失計上となりましたので、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます存じます。

当期の内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るために役立て、今後も株主各位への安定配当の維持に努力してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、当期の利益計画を達成し期末配当3円を目標に鋭意努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 市況変動リスク

当社グループは、原材料の調達についてBSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の欠陥リスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利リスク

当社グループは、資金調達を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 5 社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

<食肉及び食肉加工品>

製造については、当社が製造するほか、(株)前日光都賀牧場が肉牛の肥育を行っております。また、販売については、当社が販売するほか、子会社の(株)テルマンフーズがホテル・レストラン、飲食店等へ業務用食材を販売しており、子会社の六合ハム販売(株)が百貨店等へ販売しております。

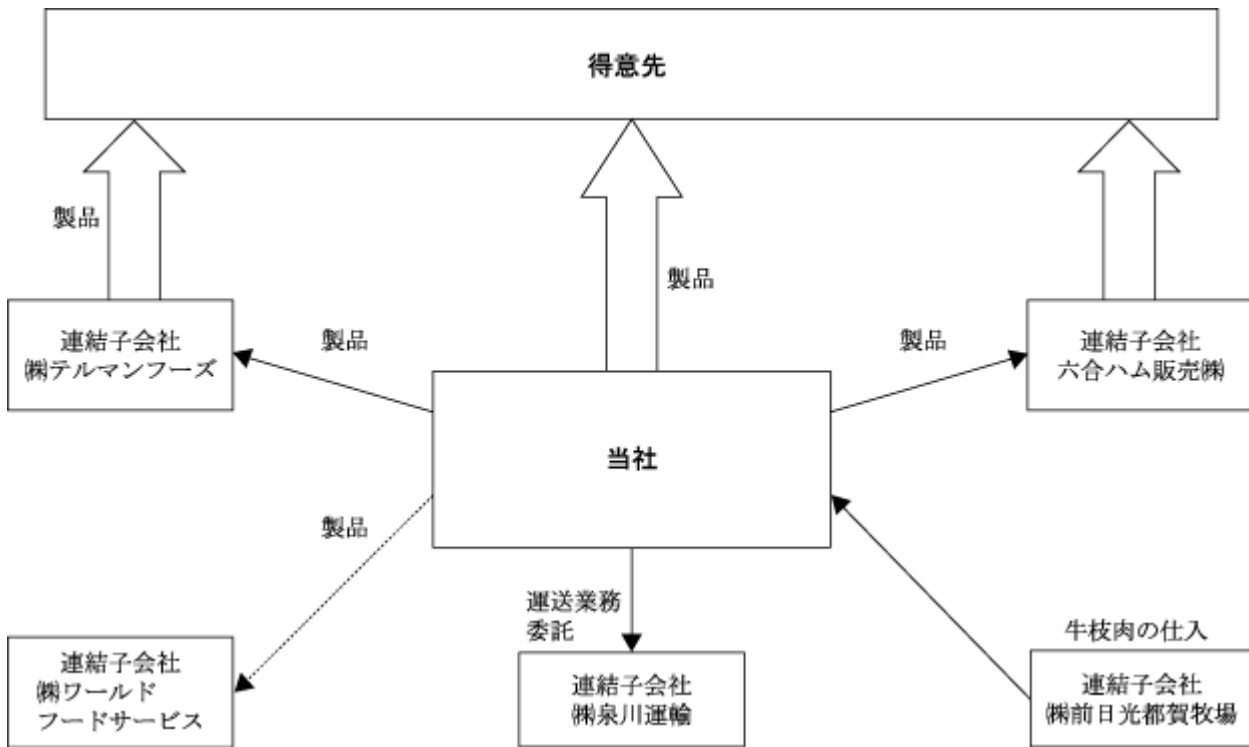
<飲食店の経営>

子会社の(株)ワールドフードサービスがコーヒーショップを経営しております。なお、当社はコーヒー販売会社を通じて当社製品を販売しております。

<物流部門>

子会社の(株)泉川運輸は当社の製品輸送の一部を請け負っております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様ならびに地域社会のために貢献できるよう一層の努力を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本当期純利益率10%、売上高経常利益率3%の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元余力を示す1株当たり予想当期純利益（EPS）は、30円を目標にしております。なお、次期の1株当たり当期純利益（連結）は31円16銭の計画となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食肉加工業界は、ハム・ソーセージ市場の成熟化と輸入品の増加により今後国内生産量の増加は期待できない状況にあります。また、前期末に発生した東日本大震災の影響により景気後退局面となり個人消費が低迷、商品の低価格化が進み、今後さらに厳しい環境になると思われれます。

このような状況の中で当社グループは、お客様の「安全、安心」に対する要望が高まってきており、健康志向と少子高齢化等の多様化する商品及び商品の低価格化に対応する消費者ニーズにお応えできる商品を開発し提供していくことが大きな課題となっております。

さらに、製造コストの削減を図り価格競争力の強化を図るとともに経営の効率化及び安定的な収益を確保できる体制を構築してまいります。

当社は今後次の施策を推進し、企業体質の強化を図ってまいります。

- ① ローコスト・オペレーションの確立
- ② コスト競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用圧縮の推進
- ③ コンプライアンス体制の強化、企業倫理、行動規範・行動指針の徹底
- ④ 内部統制システムの確立
- ⑤ 原材料価格の上昇に対する対応

(4) 会社の対処すべき課題

当業界の厳しい状況に対応するため、当社は平成21年に提携した株式会社マルハニチロ畜産との業務提携をさらに推進し両社の関係強化を図ってまいります。また、今後予想される電力不足に対応するための節電対策には全社挙げて対応するとともに、生産体制の見直しも行ってまいります。

生産面につきましては、商品アイテムの大幅な統廃合とローコスト・オペレーションを一層推進し、原価低減を図ってまいります。また、生産工場の小集団活動については、全工場に展開し、品質管理の強化を図ってまいります。営業面については、商品力の強化と単品量販を推進し、売上の拡大と販売の効率化を図ってまいります。食肉部門につきましては、原料高騰に対応するため、仕入部門の強化と一次加工品の増産体制及び不採算部門の見直しに取り組んでまいります。管理部門については、不測の事態に備えるためのリスク管理体制の強化を図るとともに、全社挙げてコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

以上の施策により業績の向上と会社の体質強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,588,806	1,508,653
受取手形及び売掛金	2,702,062	2,709,760
商品及び製品	1,090,100	1,523,409
仕掛品	132,341	150,796
原材料及び貯蔵品	164,486	219,234
繰延税金資産	158,367	79,767
その他	23,459	62,083
貸倒引当金	△5,842	△4,399
流動資産合計	5,853,781	6,249,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,260,798	5,270,889
減価償却累計額	△3,464,304	△3,625,588
建物及び構築物 (純額)	1,796,493	1,645,300
機械装置及び運搬具	1,450,837	1,471,843
減価償却累計額	△1,204,862	△1,243,256
機械装置及び運搬具 (純額)	245,974	228,586
工具、器具及び備品	205,111	206,924
減価償却累計額	△142,008	△147,869
工具、器具及び備品 (純額)	63,103	59,054
土地	2,671,255	1,897,161
リース資産	179,871	452,355
減価償却累計額	△17,932	△69,404
リース資産 (純額)	161,938	382,950
建設仮勘定	6,937	8,830
有形固定資産合計	4,945,704	4,221,884
無形固定資産		
投資その他の資産	12,757	20,660
投資有価証券	878,236	797,496
繰延税金資産	8,019	7,663
その他	274,229	275,727
貸倒引当金	△17,671	△26,839
投資その他の資産合計	1,142,813	1,054,047
固定資産合計	6,101,275	5,296,592
資産合計	11,955,056	11,545,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,195,846	2,637,666
短期借入金	4,173,640	3,487,878
リース債務	31,065	76,721
未払法人税等	58,748	8,275
賞与引当金	128,038	112,208
災害損失引当金	—	13,068
その他	748,935	667,693
流動負債合計	7,336,274	7,003,513
固定負債		
長期借入金	1,251,442	1,472,855
リース債務	140,959	330,786
長期未払金	367,861	—
退職給付引当金	666,799	645,915
役員退職慰労引当金	95,158	116,838
環境対策引当金	10,555	10,555
負ののれん	19,471	9,735
その他	20,678	22,995
固定負債合計	2,572,925	2,609,681
負債合計	9,909,199	9,613,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	431,105	300,569
自己株式	△3,877	△3,877
株主資本合計	2,193,152	2,062,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△148,297	△130,112
その他の包括利益累計額合計	△148,297	△130,112
少数株主持分	1,002	199
純資産合計	2,045,857	1,932,703
負債純資産合計	11,955,056	11,545,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	29,985,340	28,749,637
売上原価	24,446,574	23,475,429
売上総利益	5,538,765	5,274,208
販売費及び一般管理費	5,113,240	5,079,736
営業利益	425,525	194,471
営業外収益		
受取利息	548	242
受取配当金	15,323	18,335
補助金収入	19,679	12,923
受取保険金	6,086	6,545
受取手数料	4,257	3,708
受取賃貸料	—	12,324
負ののれん償却額	9,735	9,735
未回収商品券受入益	7,123	5,919
その他	18,527	9,376
営業外収益合計	81,282	79,110
営業外費用		
支払利息	113,747	86,046
過年度退職給付費用	46,731	—
その他	330	978
営業外費用合計	160,809	87,025
経常利益	345,997	186,557
特別利益		
固定資産売却益	—	4,298
投資有価証券売却益	3,750	14,131
貸倒引当金戻入額	2,521	1,507
特別利益合計	6,272	19,938
特別損失		
固定資産売却損	7,900	60,727
固定資産除却損	25,937	14,098
減損損失	43,620	4,752
投資有価証券評価損	1,112	96,142
貸倒引当金繰入額	—	10,994
環境対策引当金繰入額	10,555	—
災害損失引当金繰入額	—	13,068
災害による損失	—	2,276
その他	4,276	2,699
特別損失合計	93,403	204,760
税金等調整前当期純利益	258,866	1,734
法人税、住民税及び事業税	58,488	22,945
法人税等調整額	△32,854	79,318
法人税等合計	25,634	102,264
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△100,529
少数株主利益又は少数株主損失(△)	230	△803
当期純利益又は当期純損失(△)	233,002	△99,725

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△100,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	18,185
その他の包括利益合計	—	18,185
包括利益	—	△82,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△81,540
少数株主に係る包括利益	—	△803

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
前期末残高	804,045	685,424
当期変動額		
欠損填補	△118,620	—
当期変動額合計	△118,620	—
当期末残高	685,424	685,424
利益剰余金		
前期末残高	79,482	431,105
当期変動額		
欠損填補	118,620	—
剰余金の配当	—	△30,809
当期純利益又は当期純損失(△)	233,002	△99,725
当期変動額合計	351,622	△130,535
当期末残高	431,105	300,569
自己株式		
前期末残高	△3,877	△3,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,877	△3,877
株主資本合計		
前期末残高	1,960,150	2,193,152
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,809
当期純利益又は当期純損失(△)	233,002	△99,725
当期変動額合計	233,002	△130,535
当期末残高	2,193,152	2,062,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△177,589	△148,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,291	18,185
当期変動額合計	29,291	18,185
当期末残高	△148,297	△130,112
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△177,589	△148,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,291	18,185
当期変動額合計	29,291	18,185
当期末残高	△148,297	△130,112
少数株主持分		
前期末残高	772	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	△803
当期変動額合計	230	△803
当期末残高	1,002	199
純資産合計		
前期末残高	1,783,333	2,045,857
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,809
当期純利益又は当期純損失(△)	233,002	△99,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,522	17,381
当期変動額合計	262,524	△113,153
当期末残高	2,045,857	1,932,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,866	1,734
減価償却費	292,813	316,280
減損損失	43,620	4,752
引当金の増減額 (△は減少)	63,918	5,760
受取利息及び受取配当金	△15,871	△18,578
支払利息	113,747	86,046
固定資産除却損	25,937	14,098
固定資産売却損益 (△は益)	7,900	56,428
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,112	96,142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,642	△13,622
売上債権の増減額 (△は増加)	157,117	△16,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	710,021	△506,512
その他の資産の増減額 (△は増加)	23,279	△33,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△228,715	441,819
その他の負債の増減額 (△は減少)	60,403	43,997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,241	△58,187
その他	△24,937	△29,131
小計	1,435,332	391,026
利息及び配当金の受取額	15,871	18,578
利息の支払額	△106,327	△85,446
法人税等の支払額	△28,824	△72,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,052	251,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△82,967	△6,995
投資有価証券の売却による収入	8,975	23,037
有形固定資産の取得による支出	△247,409	△97,665
有形固定資産の売却による収入	21,500	712,911
固定資産の除却による支出	△7,486	△4,490
無形固定資産の取得による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	△2,850	△3,500
貸付金の回収による収入	4,813	4,007
定期預金の増減額 (△は増加)	△100,122	△111
その他	5,033	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,512	617,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△337,169	△529,500
長期借入れによる収入	100,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△452,194	△554,849
長期未払金の返済による支出	△36,674	△403,326
社債の償還による支出	△40,000	—
配当金の支払額	△96	△30,721
その他	△16,169	△51,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782,302	△950,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,236	△80,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,835	1,357,071
現金及び現金同等物の期末残高	1,357,071	1,276,807

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社は、全て連結されております。</p> <p>なお、従来連結子会社であった栃木シー・エス(株)は、平成21年11月11日付で清算終了しておりますが、清算終了日までの損益計算書を連結しております。また、(株)菖蒲フーズは、平成22年3月1日に当社によって吸収合併され、同日をもって解散しておりますが、合併効力発生前日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>子会社5社は、全て連結されております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社テルマンフーズ 株式会社泉運輸</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 同左</p> <p>⑥ 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の原状回復費用等に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は45,228千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度4,460千円)は、総資産額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度400千円)は、総資産額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,304,596千円	建物及び構築物 1,194,407千円
機械装置及び運搬具 47,585	機械装置及び運搬具 44,716
土地 2,136,393	土地 1,361,256
投資有価証券 158,505	投資有価証券 140,155
計 3,647,080	計 2,740,536
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物及び構築物 494,820千円	建物及び構築物 446,322千円
機械装置及び運搬具 47,585	機械装置及び運搬具 44,716
土地 124,121	土地 124,121
計 666,527	計 615,160
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 2,777,640千円	短期借入金 1,751,440千円
その他(未払金) 36,666	その他(未払金) —
長期借入金 1,251,442	長期借入金 993,766
長期未払金 366,660	長期未払金 —
計 4,432,408	計 2,745,206
上記のうち工場財団分	上記のうち工場財団分
短期借入金 1,275,000千円	短期借入金 1,120,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 4,944千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 3,608千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 1,371,651</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 72,791</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 594,917</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 115,019</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 81,393</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 19,288</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 31,213千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 25,775</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 56,989</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 20,053千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 5,348</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 535</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 25,937</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県栃木市</td> <td style="text-align: center;">牧場</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,620千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、構築物451千円、機械装置及び運搬具43千円、工具、器具及び備品19千円、土地43,105千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	牧場	建物等	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 1,771千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 7,248千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 1,405,289</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 66,014</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 595,227</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 125,288</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 89,859</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 22,786</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 33,643千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 23,512</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 57,155</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 60,727千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6,932千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 4,284</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,881</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 14,098</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県栃木市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,752千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地4,752千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県栃木市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																	
宮城県仙台市	遊休資産	土地																	
栃木県栃木市	牧場	建物等																	
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																	
場所	用途	種類																	
栃木県栃木市	遊休資産	土地																	

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
	<p>7 災害損失引当金繰入額及び災害による損失 東日本大震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる損失額を災害損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用及び修繕費用</td> <td style="text-align: right;">12,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,068</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度に発生した損失額を災害による損失として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支援物資及び見舞金</td> <td style="text-align: right;">2,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,276</td> </tr> </table>	原状回復費用及び修繕費用	12,304千円	その他	764	計	13,068	支援物資及び見舞金	2,161千円	その他	115	計	2,276
原状回復費用及び修繕費用	12,304千円												
その他	764												
計	13,068												
支援物資及び見舞金	2,161千円												
その他	115												
計	2,276												
8 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用 2,700千円であります。	8 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用 2,190千円であります。												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

- | | | |
|---|------------------------------|-----------|
| 1 | 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| | 親会社株主に係る包括利益 | 262,293千円 |
| | 少数株主に係る包括利益 | 230 |
| | 計 | 262,524 |
| 2 | 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| | その他有価証券評価差額金 | 29,291千円 |
| | 計 | 29,291 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000	—	—	10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,033	—	—	240,033

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,809	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000	—	—	10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,033	—	—	240,033

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,809	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,588,806千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△231,735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357,071</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,588,806千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△231,735	現金及び現金同等物の期末残高	1,357,071	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,508,653千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△231,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,807</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,508,653千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△231,846	現金及び現金同等物の期末残高	1,276,807
現金及び預金勘定	1,588,806千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△231,735												
現金及び現金同等物の期末残高	1,357,071												
現金及び預金勘定	1,508,653千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△231,846												
現金及び現金同等物の期末残高	1,276,807												

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの営む事業は、食肉及び食肉加工品の製造・販売並びにこれに付随する業務であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,850,604	

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	199円11銭	1株当たり純資産額	188円17銭
1株当たり当期純利益	22円69銭	1株当たり当期純損失	9円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、及び当期純損失計上のため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,045,857	1,932,703
普通株式に係る純資産額(千円)	2,044,854	1,932,504
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	1,002	199
普通株式の発行済株式数(千株)	10,510	10,510
普通株式の自己株式数(千株)	240	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,269	10,269

2 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	233,002	△99,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	233,002	△99,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,111	1,208,180
受取手形	32,424	22,319
売掛金	2,366,833	2,397,606
商品及び製品	1,037,272	1,385,311
仕掛品	132,341	150,796
原材料及び貯蔵品	162,874	217,738
前払費用	11,124	9,150
短期貸付金	493	450
関係会社短期貸付金	10,000	25,000
未収入金	4,857	35,232
繰延税金資産	150,288	72,089
その他	3,674	10,401
貸倒引当金	△2,656	△2,702
流動資産合計	5,232,639	5,531,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,443,968	4,447,793
減価償却累計額	△2,807,101	△2,945,724
建物 (純額)	1,636,867	1,502,069
構築物	452,957	457,490
減価償却累計額	△345,321	△359,987
構築物 (純額)	107,636	97,503
機械及び装置	1,389,482	1,406,210
減価償却累計額	△1,150,949	△1,185,327
機械及び装置 (純額)	238,532	220,882
車両運搬具	8,785	9,105
減価償却累計額	△8,565	△8,736
車両運搬具 (純額)	220	368
工具、器具及び備品	174,868	176,552
減価償却累計額	△118,545	△123,221
工具、器具及び備品 (純額)	56,323	53,331
土地	2,631,610	1,857,516
リース資産	144,603	394,016
減価償却累計額	△13,249	△54,976
リース資産 (純額)	131,354	339,039
建設仮勘定	6,937	8,830
有形固定資産合計	4,809,482	4,079,541
無形固定資産		
電話加入権	10,158	10,158
その他	1,549	9,452
無形固定資産合計	11,708	19,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	870,572	788,886
関係会社株式	171,192	163,983
出資金	43,471	43,471
破産更生債権等	8,217	19,002
差入保証金	81,745	73,455
保険積立金	53,231	55,800
会員権	3,835	3,835
長期前払費用	899	—
その他	5,329	4,012
貸倒引当金	△11,325	△21,568
投資その他の資産合計	1,227,168	1,130,878
固定資産合計	6,048,359	5,230,030
資産合計	11,280,998	10,761,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,860,687	2,290,960
短期借入金	3,629,500	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	515,640	359,378
リース債務	23,893	64,798
未払金	461,713	434,825
未払法人税等	52,478	6,552
未払消費税等	53,027	—
未払費用	152,682	160,143
預り金	10,103	12,867
賞与引当金	115,367	97,000
災害損失引当金	—	13,068
その他	3,726	23,089
流動負債合計	6,878,820	6,562,683
固定負債		
長期借入金	1,251,442	1,302,855
リース債務	115,636	295,770
長期未払金	366,660	—
退職給付引当金	650,566	630,364
役員退職慰労引当金	91,867	114,490
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	20,478	22,795
固定負債合計	2,507,206	2,376,831
負債合計	9,386,026	8,939,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	278,984	187,579
利益剰余金合計	278,984	187,579
自己株式	△3,877	△3,877
株主資本合計	2,041,031	1,949,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△146,059	△127,536
評価・換算差額等合計	△146,059	△127,536
純資産合計	1,894,972	1,822,090
負債純資産合計	11,280,998	10,761,605

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	26,716,997	25,621,856
売上原価		
商品期首たな卸高	823,265	667,300
製品期首たな卸高	651,392	369,971
当期製品製造原価	17,111,782	17,193,055
当期商品仕入高	4,376,851	4,138,609
合計	22,963,291	22,368,937
商品期末たな卸高	667,300	816,400
製品期末たな卸高	369,971	568,910
売上原価合計	21,926,019	20,983,625
売上総利益	4,790,978	4,638,230
販売費及び一般管理費	4,394,399	4,406,736
営業利益	396,578	231,494
営業外収益		
受取利息	4,748	567
受取配当金	34,097	35,010
補助金収入	12,251	9,514
受取手数料	12,834	11,672
受取保険金	4,180	5,151
受取賃貸料	—	14,784
その他	19,452	8,730
営業外収益合計	87,565	85,432
営業外費用		
支払利息	110,379	84,531
過年度退職給付費用	46,731	—
その他	145	750
営業外費用合計	157,256	85,281
経常利益	326,887	231,644
特別利益		
固定資産売却益	—	4,298
貸倒引当金戻入額	2,393	10
投資有価証券売却益	—	14,131
抱合せ株式消滅差益	47,928	—
その他	3,750	—
特別利益合計	54,072	18,440
特別損失		
固定資産売却損	—	60,727
固定資産除却損	24,544	14,077
減損損失	42,635	4,752
投資有価証券評価損	1,112	96,142
貸倒引当金繰入額	400	10,994
環境対策引当金繰入額	10,555	—
災害損失引当金繰入額	—	13,068
災害による損失	—	2,276
その他	3,808	9,907
特別損失合計	83,056	211,948
税引前当期純利益	297,904	38,136
法人税、住民税及び事業税	50,432	20,533
法人税等調整額	△31,512	78,199
法人税等合計	18,920	98,732
当期純利益又は当期純損失(△)	278,984	△60,595

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	765,800	685,424
当期変動額		
欠損填補	△80,375	—
当期変動額合計	△80,375	—
当期末残高	685,424	685,424
その他資本剰余金		
前期末残高	38,245	—
当期変動額		
欠損填補	△38,245	—
当期変動額合計	△38,245	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	804,045	685,424
当期変動額		
欠損填補	△118,620	—
当期変動額合計	△118,620	—
当期末残高	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△118,620	278,984
当期変動額		
欠損填補	118,620	—
剰余金の配当	—	△30,809
当期純利益又は当期純損失(△)	278,984	△60,595
当期変動額合計	397,605	△91,405
当期末残高	278,984	187,579
利益剰余金合計		
前期末残高	△118,620	278,984
当期変動額		
欠損填補	118,620	—
剰余金の配当	—	△30,809
当期純利益又は当期純損失(△)	278,984	△60,595
当期変動額合計	397,605	△91,405
当期末残高	278,984	187,579

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,877	△3,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,877	△3,877
株主資本合計		
前期末残高	1,762,047	2,041,031
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,809
当期純利益又は当期純損失(△)	278,984	△60,595
当期変動額合計	278,984	△91,405
当期末残高	2,041,031	1,949,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△176,344	△146,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,284	18,522
当期変動額合計	30,284	18,522
当期末残高	△146,059	△127,536
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△176,344	△146,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,284	18,522
当期変動額合計	30,284	18,522
当期末残高	△146,059	△127,536
純資産合計		
前期末残高	1,585,702	1,894,972
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,809
当期純利益又は当期純損失(△)	278,984	△60,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,284	18,522
当期変動額合計	309,269	△72,882
当期末残高	1,894,972	1,822,090

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 【役員の変動】

(平成23年6月29日付予定)

新任取締役候補 松 本 亨 (現 執行役員品質監査部長)

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。